

## 平成30年 9月 定例会(第3回) 会議録(抜粋)

◆正田富美恵議員 皆様おはようございます。公明党を代表して質問をさせていただきます。

質問は、教育、まちづくり、子育ての3点です。

初めに、教育の1点目、エアコンの設置の取り組みについてお伺いいたします。

ことしは、統計上初めてという6月中の梅雨明けに始まり、列島各所で記録的な猛暑と例年にない危険な暑さが続いております。学校現場でも熱中症等の事故も相次いで発生しており、7月には愛知県において、校外学習に参加した小学校1年生の男子児童が亡くなるという痛ましい事故もございました。この事故があった当日は、高温注意情報が出され、環境省が公表する暑さ指数が、最も高い「危険」となっている中で校外学習が実施されました。学校側は、校外学習を中止にできなかったことについて、判断が甘かったとしましたが、同様の事故は全国のどの学校でも起こり得ると、文部科学省は学校での熱中症対策を徹底するよう通知したそうです。

そこでお聞きいたします。教育委員会では、この暑さに対してどのような注意喚起を行ってきたのでしょうか、お聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

例年にない夏の猛暑を受け、教育委員会といたしましては、環境省から配布されている熱中症環境保健マニュアルを踏まえ、校長会議にて児童・生徒の体調管理に十分配慮するよう周知し、また八千代市小中学校体育連盟とも連携し、部活動の大会等の運営方法を検討するなど注意喚起を行いました。

◆正田富美恵議員 それでは、本市において、熱中症と見られる症状を訴え、ほかに教育現場ではないんですけれども、病院に搬送された事例もありました。それでは、子供の体温の調整機能が発達しておらず、熱中症になりやすい教育現場ですね、今回の、先ほども紹介いたしましたけれども、このような痛ましい事故を二度と起こさないために、炎天下での野外活動は原則中止とするなど、賢明な判断が必要だと思えます。私のほうにも、保護者のほうから、各学校での取り組みを見直してほしい、特に運動を行う部活動や野外での学校行事のあり方、熱中症を予防する体制について改めて検討してもらいたいとの御意見を伺っております。

そこでお伺いいたします。学校現場での熱中症の状況はいかがだったのでしょうか。また、あわせて保護者からの意見にはどのようなものがあったのか、お聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

平成30年度における熱中症及びその疑いと診断された児童・生徒の報告人数は、小学生1名、中学生13名、合計14名でございます。また、保護者や地域の方々から、高温時における部活動等の学校教育活動の見直し及び対応について問い合わせをいただきました。

◆正田富美恵議員 私たち公明党は、今まで教育環境の整備については、限りある財源の中で耐震工事やトイレ改修を優先してまいりました。しかし、ことしの異常な暑さを受け、会派として市内小・中学校に直接出向き、暑さ対策の調査を行った上で、いち早くエアコン設置の前倒しを求める緊急要望書を提出させていただきました。その後、幸いにも、八千代市に国会議員の方たちが視察に見えたとも伺っております。

それでは、私たちからの普通教室へのエアコン設置計画の前倒しを求める要望書を受けてどのように検討されたのか、お聞かせください。

◎服部友則市長 平成30年7月23日付で、八千代市議会公明党から、普通教室へのエアコン設置計画の前倒しを求める要望書が提出されたところでございますが、市といたしましても、特にことしの梅雨明け後の猛暑を受け、できる限り早期に整備する方向で検討を行いました。そして、財政負担や事業期間など総合的に判断し、当初、平成32年9月の稼働を予定しておりましたが、この時期を夏休み前に前倒しし、平成32年7月の稼働を目指して事業を推進することといたしました。

なお、空調設備の整備手法につきましては、八千代市PFI事業推進会議における協議の結果を踏まえ、PFI・BTO方式を用いることに決定いたしましたので、今後、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に規定された各種手続にのっとり事業を進めてまいりたいと考えておりますので、御理解をお願いいたします。

◆正田富美恵議員 平成32年7月ということですが、国は来年の夏までに全ての公立学校にエアコンを設置するための予算措置を図る方針を示しました。それを受けて、今後、どのように本市として取り組んでいくのか、お聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

ことしの夏の猛暑を受け、8月20日、「政府が来年夏までに全ての公立小中学校にクーラーを設置するため予算措置を図る方針を固めた」との報道がなされ、その後も「文部科学省が来年度予算の概算要求に当たり、公立学校の施設整備費として今年度予算の3倍以上の金額を盛り込む方針を決めた」などの報道が大きく取り上げられておりますが、現時点ではその内容や取り扱いが明確に示されていないことから、今後も政府及び関係省庁の動向を注視し、適切に対応してまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 国が予算をつけるという方針が出ましたら、すぐに手を挙げていかなければ、ほかの自治体も一斉にこれは、エアコンを設置していない自治体が手を挙げると思いますので、ぜひ準備をして、すぐに対応できるようにしていただきたいと思います。そうした上で、何とか来年の夏までにエアコンの設置を要望していきたいと思います。

それでは、以前から、議会で私たち会派から要望させていただいておりましたが、防災の面から学校の体育館は避難所になります。この避難所になる学校体育館へのエアコンの設置も必要だと思っておりますが、そのお考えをお聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

普通教室、特別教室及び管理諸室等への空調設備の整備が完了した後、災害時等に避難所となる体育館への空調設備の整備の必要性などについて、他団体の事例等も参考にしながら関係部局と協議し、検討してまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 普通教室の後になるということなので、本当にもう少し早急に、体育館を使用している団体からも体育館へのエアコン設置については要望がありますので、お願いしたいと思います。

また、エアコンの設置に関してなんですけれども、千葉市、君津市、市原市、八街市、白井市では、いずれも来年の夏、平成31年の夏までに普通教室へのエアコン設置の準備計画の前倒しを決定いたしました。恐らく来年の夏もこのような猛暑は続くと思います。八千代市だけがエアコンのない教室で夏を過ごしている、そんなかわいそうな状況にならないように、ぜひ服部市長には早期

の設置の取り組みを期待したいと思います。

それでは次に、子供の安心・安全を守る通学路の安全対策について伺います。

本年6月、大阪北部を震源とする地震により、学校施設のブロック塀の下敷きとなり女子児童が亡くなる事故が発生したことを受け、文部科学省から県教育委員会などに7月27日を最終報告とする学校施設におけるブロック塀等の安全点検等状況調査の依頼があり、通学路のブロック塀等の総点検・調査を緊急に実施されたと思います。本市における安全確保の現状と安全対策についてお聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

6月に発生した大阪北部地震で倒壊したブロック塀事故を受け、市内全小・中学校を対象に、通学路におけるブロック塀等の安全確認の調査を実施いたしました。各小・中学校からの報告件数は87件ありましたが、この件数には通学路だけではなく、学校敷地内のブロック塀等や通学路に面したフェンスも含まれております。専門的な見地から調査する必要があるため、他部局と連携して調査、その後の対応を検討しているところでございます。なお、学校敷地内のブロック塀につきましては、年度内の完了を目指して安全対策を講じたいと考えております。

◆正田富美恵議員 学校敷地内については年度内の完了ということですが、あとそれ以外の安全性に問題のあるブロック塀等の安全確保をどうするのか。安全確保ができない通学路は変更すべきではないでしょうか。教育長にお伺いいたしますが、学校防災マニュアルに基づくと、通学路をもう一回確認して、通学路を変更すべきだと思いますが、そのお考えをお聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 学校の報告がございまして、そこを含めて校長会等と協議していきたいと考えております。

◆正田富美恵議員 このブロック塀の対策については、あとでまた触れますが、危険が認められている箇所については、通学路の変更や立ち入り禁止等の措置を含めて対応を決定すべきだと思います。

続いてですが、通学路の安全対策として有効な防犯カメラについて伺います。

全国的に児童が重大な事件に巻き込まれる例も報道されています。子供たちが安全で安心して学校に通えるようにするためには、通学途上における防犯カメラの対策が特に重要です。この通学路における防犯カメラの設置については、私は12月議会で要望しました。その後の進捗状況をお聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

防犯カメラの通学路への設置につきまして、自治会連合会から提出された要望書及び各学校からの要望も含め、教育委員会、関係部局、八千代警察署と設置場所を検討した結果、ことし2月に睦地区と勝田台地区に各1台ずつ設置したとの報告を受けております。

◆正田富美恵議員 2台ということですがけれども、防犯カメラは犯罪が起きたときに証拠になります。また、設置することで抑止力にもなり、効果があるものでございます。

それでは、今後の設置予定はどのようになっておりますでしょうか、お聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

今年度につきましては、睦地区、米本地区に1台ずつ設置予定と聞いております。今後の防犯カ

メラの通学路への設置につきましては、各学校からの要望を踏まえ、児童・生徒の安全が守れる場所に設置できるよう、関係部局に要望してまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 子供たちを守る取り組みですので、各部署で連携して、どうか最優先で通学路に防犯カメラを設置できるようによろしくお願いいたします。

また、他市においては、各家庭でとか、また自治会で防犯カメラをつける場合に設置補助金を出しているところもございます。八千代市でも、自治会や家庭での防犯カメラ設置に対して補助金等を出して、地域ぐるみで安心・安全なまちをつくってほしいと要望いたします。

続いて、防犯ブザーについてお伺いいたします。

下校途中の子供が不審者から声をかけられたり、自動車に無理やり乗せられそうになったりするなど、子供たちが犯罪に巻き込まれるケースが後を絶ちません。このような状況で防犯ブザーを子供に持たせるケースがふえてきております。全国的に今、PTAや自治会が中心となって、学校全体で児童・生徒に防犯ブザーを配布し、通学路での子供の安全確保を図る取り組みもふえてきました。このため、多くの子供たちが防犯ブザーを登・下校時に持ち歩くようになりました。

防犯ブザーは、児童・生徒が身の危険を感じたときなど、万一の際に恐怖で声が出ない場合に大きな音で危険を周囲に知らせてくれます。防犯ブザーは、子供たちが救助を求めていることを周囲の住民に知らせる機能があります。子供たちが自分で身を守る取り組みとして有効なことだと思います。新しく1年生になる新入生に防犯ブザーを配布すべきだと要望いたしますが、見解をお聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

児童の安全を確保するために、防犯ブザーを身につけることも効果的なことだと考えております。毎年、小学校1年生に対して防犯笛を配布しておりますが、防犯ブザーにつきましては、学校や警察等から意見を聞き、今後、研究してまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 今後、各学校で防犯ブザーの普及啓発の声をかけていただきたいと思えます。また、学校、保護者、地域の皆様等が行っている児童の見守り活動の協力もしっかりとお願いし、通学路における児童・生徒の登・下校時のさらなる安全対策の強化をお願いいたします。

次に、小中一貫校の取り組みについてお伺いいたします。

学校適正配置検討委員会の答申では、阿蘇・米本地域小・中学校が、未来を見据え、地域特質を十分に生かした小中一貫校、義務教育学校として、新しい教育の一つのあり方を発信する地域となることを期待するとの結論を出し、現在、小中一貫教育に向けて進んでおります。

それでは、小中一貫校への進捗状況はどのようになっているのか、お聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

平成30年1月に阿蘇・米本地域における小中一貫校(義務教育学校)設立に関する意識調査を実施しました。その結果をもとに、2月に阿蘇・米本地域における小中一貫校(義務教育学校)設立に関する方針検討会(意見交換会)を実施し、検討内容について市長に報告いたしました。現在は、関係部局と調整を図り、今後の方向性について検討しているところでございます。

◆正田富美恵議員 もう既に計画して5年以上がたっております。随分おこなわれていると思えますので、早急をお願いしたいと思います。

それでは、八千代市が目指す小中一貫校の目的をお聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

阿蘇・米本地域の小中一貫校(義務教育学校)では、主な目的は次の3点でございます。

1点目は、義務教育9カ年を通じた持続的・系統的な指導を行うことで、人間関係づくりを重視した子供たちの可能性を引き出す特色ある教育を進めていくこと。2点目は、地域の大学や高校と連携し、国際教育の推進を図ること。3点目は、図工や体育などの授業をオールイングリッシュによるイマージョン教育を行い、英語教育の推進を図るとともに、幅広い人間関係を育成することと考えております。

◆正田富美恵議員 それでは、今進めております阿蘇・米本地域において、統廃合が進み、小中一貫校になった場合、3校が合同になりますが、その財政効果はどのぐらいあるのか、お聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

平成29年度の管理運営費における維持管理費及び人件費、市費負担につきましては、今後見込まれる修繕費等は含まれておりませんが、阿蘇小学校約1,400万円、米本小学校約1,000万円、米本南小学校約1,400万円、阿蘇中学校約1,100万円、合計で約4,900万円でございます。設立を目指している義務教育学校と同規模の学校の維持管理費及び人件費が約1,900万円かかっていることから、差額の約3,000万円の財政効果が見込まれると考えております。

◆正田富美恵議員 3,000万円の効果が出るということなんですけれども、今後、教育委員会として、この費用を例えば環境整備とか、また特別支援学級の先生とか、そういうところに有効に使えんと思います。特色ある教育とともに、地域との連携教育が推進できるような、すばらしい小中一貫校の一日も早い設立を要望いたします。

次に、まちづくりのブロック塀撤去費用補助制度の創設について質問いたします。

先ほども指摘させていただきましたが、倒壊するおそれのある塀の所有者に対して、その危険性を伝えるのは自治体の責務であります。まずは、市内の民間のブロック塀について、どのような点検調査を行ったのか、お聞かせください。

◎加藤剛都市整備部長 小学校、中学校の通学路沿いなどにあるブロック塀等を対象に、平成30年6月21日から、国土交通省が定める点検チェックリストをもとに緊急点検調査を実施しております。このほかに、ブロック塀等に対する安全対策の周知・啓発として、市ホームページ、広報やちよへの掲載、自治会回覧、支所・連絡所におけるパンフレットの配布などを実施してございます。

◆正田富美恵議員 法律で定められたポイントを所有者に理解してもらい、撤去・改修の協力を呼びかけていく必要があります。そのために専門的な点検作業も必要になりますが、この点検調査はブロック塀診断士等の専門家をきちんと入れて行ったのか、お聞かせください。

◎加藤剛都市整備部長 今回のブロック塀などの点検調査につきましては、千葉県のコンクリートブロック塀等点検調査実施要領に基づき実施いたしました。この実施要領におきましては、点検調査員は市町村の職員と定められておりますことから、建築指導課の職員が行っております。

◆正田富美恵議員 ブロック塀の中には、設置されてから長期間が経過しているものも多くございます。

それでは、先ほどもありましたけれども、点検調査の結果、危険なブロック塀の件数をお知らせください。

◎加藤剛都市整備部長 緊急点検調査の結果、危険な塀と確認されたものは110カ所でした。なお、通学路以外についても、市民からの情報提供により、個別に点検調査を行っております。今後も、通学路沿いのブロック塀等については継続して追跡点検調査を実施し、危険な塀の所有者に対し注意喚起を行ってまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 110カ所というのはすごく多いなと思います。本当に早急に、これは取り組まなければいけないんじゃないかと思うんですけれども、他の多くの自治体では、この通学路に面している民間のブロック塀の撤去費用等を支援する取り組み、ブロック塀の改善に対する補助制度を導入しております。本市でも早急に、これに取り組むべきだと思いますが、お考えをお聞かせください。

◎加藤剛都市整備部長 引き続き、ブロック塀等の安全対策の周知・啓発を行いますとともに、他市の状況を調査し、補助制度創設について検討してまいりたいと考えております。

なお、財団法人八千代市環境緑化公社では、ブロック塀等を撤去し、生け垣を設置する場合に助成金が交付される制度がございますので、ブロック塀等の安全対策とあわせて、こちらの周知についても図ってまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 一般家庭の塀であっても、倒壊の可能性があるなどの場合には、支援できる制度を一日も早く検討する必要があると思いますので、よろしく願いいたします。また、国の社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の活用なども使えると思いますので、特に児童・生徒が利用する通学路においては、速やかに安全性確保に向けて改善を図ることを要望いたします。

次に、観光事業の推進についてお伺いいたします。

観光推進室が設置されて6年たちますが、その成果と課題についてお聞かせください。

◎青井憲治産業活力部長 観光推進事業の最近の取り組みといたしまして、市内の観光スポットやイベント情報、グルメなど、まち歩きに役立つ情報がスマートフォンやタブレット等で利用できる観光ガイドアプリ「ココシルやちよ」を、本年1月より配信しております。このココシルやちよには、約240カ所のスポットが登録されており、「観る・遊ぶ・泊まる」「食べる」「買う・体験する」「イベント」などのカテゴリーごとに検索することができるほか、検索したスポットまでの道案内機能も有しております。

また、スマートフォンなどの操作が苦手な方も、気軽に八千代市の見どころやイベント情報を知ることができる「八千代ふるさと親子まっぷ」も作成し、本年2月から配布しております。

そのほか、平成28年度より、ユアエルム八千代台店の駐車場屋上を利用したダイヤモンド富士鑑賞会を実施しております。イベント当日には400人を超える参加があるなど、身近に富士山を鑑賞できる新たな観光スポットとなっております。

また、市のイメージアップに効果的な映画等の撮影支援についても実施しており、昨年は、5月から6月にかけて映画「ゆずりは」の撮影支援をしております。ほぼ全編を市内で撮影したこの映画は、全国で80以上の映画館で上映され、本市のシティーセールスの推進に寄与したものと考えております。

今後の課題といたしまして幾つかございますが、新たな観光資源を発掘し、本市の観光事業をいかにして拡充していくかが最重要課題であると認識しております。

◆**正田富美恵議員** 本市のほぼ中央部を南北に流れる新川の周辺では、イベント等も多く開催され、市民の皆様にも四季折々の風情を楽しませてくれております。そのようなものをアプリとかで知ることというのは、大変有効だとは思いますが。

また、それ以外にも、今、御答弁の中にもございました、私も「ゆずりは」は鑑賞させていただきましたが、ここ数年、八千代市内での映画やテレビドラマ、CMがふえてきております。これらマスメディア等への露出は、知名度向上にも大きく寄与いたしますので、今後、フィルムコミッションをさらに積極的に推進していくためには、観光推進室が軸となってPRをしていくべきだと思います。

また、観光事業を拡大していくためには、やはり観光資源の活用はもちろんですが、専門的なアイデアを持った観光関連事業者の方、旅行会社の方とか民間の事業者の力を借りることも必要だと思います。

それでは、今後、八千代市の観光推進をどのように図っていくのか、お聞かせください。

◎**青井憲治産業活力部長** 本市の観光事業を拡充していくためには、八千代商工会議所や八千代市観光賑わいセンターなど、各種団体との連携も重要になってくるものと考えております。

また、新たな観光資源を発掘するには、本市が持つさまざまな資源を利用しながら、地域の活性化へつながっていく仕組みづくりが必要であると認識しております。本市にとって自慢できるものは何かを探し、それを観光資源へと活用していくためには、戦略的な観点、観光に関する専門的知識が必要であり、近隣市を見ましても、専門家を活用している例が多く、一定の成果を上げている状況でございます。

こうしたことから、本市におきましても、観光に関する専門家の活用に向けた検討を進めているところであり、今回、議員からいただいた御意見等も参考に、引き続き検討を行ってまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 専門家の視点も大切だと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

次に、中央図書館隣接駐車場の利便性向上について質問いたします。

駐車場の有料化については、県立の広域公園であることから、県と協議を進めていることは理解しております。しかし、多くの市民から、駐車場料金の一定時間の無料化の実現を要望する声が多いのも事実であります。これまでの議会の答弁では、千葉県から、他の県立公園駐車場と整合を図る必要性から、八千代市のみ特例を設けることは困難だが、市が園地の管理許可を受け、駐車場等を管理すれば、駐車場料金や無料時間の設定は可能であるとの回答を受けたとの答弁もされております。その後も、料金の一定時間の無料化の実現に向け、県と協議を行っていると思いますが、利用者の利便性や市の負担について考慮した上で、現在、県立八千代広域公園駐車場に関しての進捗状況と今後の予定についてお教えてください。

◎**加藤剛都市整備部長** 県立八千代広域公園駐車場につきましては、平成29年第4回定例会において、発議案第40号新川周辺の文化・スポーツ施設利用者に寄り添った施策の実施を求める決議についてが可決されましたことを受け、無料時間を設定するための公園の管理方法について、千葉県と協議を継続することといたしました。県との協議につきましては、利用者の利便性の

向上や効率的・効果的な管理運営の観点から、引き続き、市が駐車場を管理することを基調に進めていく予定でございます。

◆**正田富美恵議員** 多くの市民からの要望もございますことから、私たち公明党としても、一日も早い中央図書館隣接駐車場の料金の一定時間の無料化の実現を強く要望し、次の質問に移ります。

廃校施設の有効活用についてお聞きいたします。

近年の少子化に伴う児童・生徒の減少等により、学校統合の進展に、全国的にも廃校施設等が増加しております。学校施設は、国庫補助金等の多額の補助を受けて整備した施設であり、地域の住民にとっても最も身近な公共施設であることから、統合し廃校となった後も積極的に活用していくことが求められております。本市においても、既に旧八千代台東第二小学校の跡の有効活用をめぐる話し合いがされております。

そして、先ほど質問いたしました、喫緊で予定されております八千代市の小中一貫校への取り組みで、阿蘇中学校に統合した後の3校の活用についてはどのように考えているのか、お聞かせください。

◎**加賀谷孝教育長** お答えいたします。

阿蘇・米本地域の小中一貫校(義務教育学校)は、新しい教育の拠点となることを目指しております。それに伴う3校の跡地の活用につきましては、地域の皆様が有効に活用できる方法を検討しております。今後も跡地活用に関する協議が統合後とならないように、資産管理課を初め関係部局と調整してまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** それでは、八千代市の資産としては、学校統合後の廃校施設の活用についてはどのように考えているのか、お聞かせください。

◎**川嶋武宣財務部長** 八千代市公共施設等総合管理計画に掲げました公共施設等の有効活用の推進方針においては、既存の公共施設等や統廃合等により生じる未利用施設を経営資源と捉え、民間への貸し付け、売却等の運用を図ることで歳入を確保するとともに、維持し続けるために発生する費用の抑制を図るとしておりますので、廃校施設の有効活用につきましても、この方針を踏まえ、地域住民の意見を伺いながら検討を進めてまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 地域の意見を聞くことが一番大事です。特に米本団地の児童会館や、高齢者の方たちが利用していた米本米寿荘がなくなりました。その方たちからは、居場所をつくってほしいとの要望もございます。安心してスポーツやカラオケができる施設として学校施設は最適です。ぜひ今後の有効な活用に期待しております。

また、全国的に廃校がふえる中で、施設の活用についてもさまざま取り組んでいる自治体があります。先日も、成田市では、統合により閉校した小学校を、小学校に泊まれる施設として民間活用する方針を発表いたしました。先ほど答弁されておりましたが、旧八千代台東第二小学校のように、廃校から数年経過して活用を考えても、建物が一段と老朽化し、水道等のインフラもすぐには使えずに、すぐに活用しようとしてもできない場合がございます。子供たちの笑い声が響き渡った校舎とグラウンドを、大人たちにとって憩いの場、地域住民にとって交流の場となるように、地域の意見を十分に伺い、存在価値を高めていただきたいと思います。それには各部署で取り組むのではなく、廃校施設活用の専門部署を立ち上げるなどして、検討のスピードアップを図っていただきたいと思います。



と強く要望いたします。

次に、子育て、発達障害の支援についてお聞きいたします。

2016年に発達障害者支援法が改正され、発達障害者を総合的に支援することを目的とし、発達障害児の早期発見と幼少期からの適切な発達支援を目指すこととなりました。具体的にこの法律に書かれているのは、乳幼児健診や就学時健診における発達障害の早期発見です。

そこでお伺いいたします。本市の健診での取り組みについてお聞かせください。

◎立石巖子ども部長 幼児健診での取り組みといたしましては、1歳6カ月児及び3歳児を対象とした健康診査を市内委託医療機関において実施しております。この幼児健康診査におきましては、発達障害の疑いがあると医師が診断した際には、ことばと発達の相談室等の支援機関の利用や医療機関の再受診を勧奨しており、その後に、職員は保護者に対し対応状況を確認し、対応がとられていない場合には、保護者の不安な気持ちに寄り添いながら専門機関で適切な時期に適切な対応がとれるよう、継続的な支援を行っているところでございます。なお、あわせて専門機関における検査や診察の結果につきましては、紹介元の医療機関にフィードバックをしております。

また、1歳6カ月児及び2歳6カ月児を対象といたしました歯科健康診査も実施しておりますが、この健康診査は集団で実施しており、問診時に、発達に関する相談を受けた場合、同時に実施しております育児相談にて、専門的な支援が必要と認められる場合は、1歳6カ月児及び3歳児の健康診査と同様な支援を実施しているところでございます。

◆正田富美恵議員 八千代市では、障害のある子供について、ライフステージごとに支援の担い手が変わりやすい移行期においても一貫した支援が継続されるよう、本人に関するさまざまな情報や支援内容を記録した、関係機関等の支援計画を1冊にまとめましたファイル「ライフサポートファイル」が導入されました。そのライフサポートファイルの取り組みと現状についてお聞かせください。

◎田口定夫健康福祉部長 八千代市版ライフサポートファイルは、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行うため情報を一元化し、ライフステージ毎にかかわる関係機関が情報を共有することで、一貫した支援の提供や福祉の向上を図ることを目的として、平成30年4月1日付で作成いたしました。保護者が記入し保管することで、進学・進級時や福祉サービスの利用など、支援機関が変わるたびに生活歴や生活情報を説明する負担が軽減され、スムーズに情報の共有ができるツールとなっております。既に八千代市のホームページには掲載しており、障害者支援課の窓口でもお渡しできるようにしております。

また、関係機関に対しましては、教育委員会を初め市内保育園、幼稚園、認定こども園のほか、市内小・中学校の特別支援教育コーディネーター、八千代特別支援学校、八千代市医師会などに周知してまいりました。9月には、放課後等デイサービス事業所へ周知を予定しており、引き続き関係機関の会議や協議会等、機会を捉え、広く周知してまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 発達障害を初めとする障害のある子供に対しては、教育と福祉の双方からのさまざまな支援があります。教育と福祉分野の壁から連携がとりづらいという声や、支援体制があるのに保護者まで存在が伝わっていないとか、保護者からはどこに相談していいかわからないという声も多くございます。家族や関係機関がともにかかわることのできるライフサポートファイルを上手に活用することで、伝達情報ツールとして非常に有効になるのではないかと思います。

それでは、このライフサポートファイルについて、教育の面から、教育委員会としての取り組みをお聞かせください。

◎加賀谷孝教育長 お答えいたします。

今年度、校長会議や特別支援学級等担当者研修会、各学校の夏季校内研修会等において、ライフサポートファイルについて周知しております。また、特別支援教育コーディネーター研修会では、事務局である障害者支援課より担当者を招聘し、情報提供の時間を設けました。今後も教育の記録となる個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成と活用をより一層充実させるとともに、関係機関と情報を共有し、乳幼児期から学校卒業後までを通じて、一貫した教育的支援が行えるよう努めてまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 子供の育ちをサポートするには、気づき、支援、相談が切れ目なく行われることが一番大切だと思います。そういう意味からは、このライフサポートファイル、非常に有効だと思います。でも、紙だけではなくて、きちんとした体制、これが大事だと思います。

そこで、先進事例として紹介したいのが、教育と福祉の部局が、連携して切れ目のない支援体制をとっている新潟県三条市の子どもの育ちサポートセンターの取り組みです。新潟県三条市では、支援が必要な全ての子供を対象とし、就学前から早期に子供の育ちや個性を理解し、一人一人が持てる力を存分に発揮できるよう、あらゆる支援機関が連携しながら子供の育ちを応援する体制が整っております。幼稚園、保育園等において、子供の発達支援の中心となる発達支援コーディネーターを配置し、発達支援コーディネーターは担当の保育士や幼稚園教諭と一緒に子供の発達に関する保護者の相談窓口となり、幼稚園や保育園との連携を推進したり、また地域の保健師と連携をしたり、小学校、療育機関等の全ての連携の窓口となっております。年齢別に狙いを立てて保育・教育を実施しております。必要に応じて、担当保育士と一緒にその子の個別の発達支援計画を作成し、個別の発達支援計画を作成した子供については保護者の承諾をとってからですけれども、個別の発達支援計画を小学校に引き継ぎ、就学後も支援が引き継がれるということです。

このように、教育と福祉の部局が連携して切れ目のない支援体制をとる、これはライフサポートファイルの実施版ということになります。一貫して発達障害の支援をしていく、これは本市にとっても大切なことだと思います。乳幼児から成人するまでを支援し、一人一人の個性を早期に発見し療育していける取り組みを各課でまたぐのではなくて、一貫してこの三条市の子どもの育ちサポートセンターのような相談体制、そしてその整備が必要だと思います。どうかその点、市長、よろしく願いいたします。

次に、ゲイズファインダーの導入についての質問に移らせていただきます。

ASD(自閉症)、LD(学習障害)、ADHD(多動性障害)などの発達障害は、診断法を確立することによる早期発見、早期療養が重要であることから、各大学の連合小児発達学研究所と企業がコラボして、ゲイズファインダー(かおテレビ)というものが開発されました。ゲイズファインダーは、子供が液晶画面に映る動画のどこを見ているかを確認し、見ている部分をデータ化し、発達障害、自閉症の傾向があるかを確認するもので、測定時間は約2分間、その測定した結果が数値として出る、社会性発達評価装置であります。育ちや支援につなぐツールとして、今、浦安市を初め千葉市など、多くの自治体がこれを導入するようになってきております。

本市におきましても、この乳幼児健診におけるゲイズファインダーの導入を要望いたしますが、見解をお聞かせください。

◎立石巖子ども部長 ゲイズファインダーにつきましては、子供の社会性の発達について専門医等が評価するに当たり、子供の視線の動きを測定する装置として、近年、一部の先進自治体の幼児健康診査事業において導入され始めていることは認識しているところでございます。

今後につきましては、先進自治体の導入事例の調査・研究を行いますとともに、他自治体の動向を注視してまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 大事なことは、ゲイズファインダーで早期に発見して早期に支援体制につなげることです。その子の特性を見つけてあげること、発達障害とはさまざま言われておりますが、多くは脳に特性があるということで、脳の特性に応じた適切な指導が必要だということ、またこの視点は、子供たちが発達したときに社会不適合を起こさないための療育、そこが大事なんだと思います。小さければ小さいほど専門的な教育ができる、発達障害で生きづらさを感じない取り組み、支援ができますよう、これからも私はこの課題にしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

それでは、最後の質問です。産婦健診の補助制度創設です。

子育てで一番大事なことは、身近なお母さんが健康でいること、その意味で出産後間もない時期のお母さんの心と体の健康状態をチェックするために、医療機関等で受ける産婦健康診査がございいます。この健診を公費で負担する制度が多くの自治体で導入されております。本市でも、産後ケアの取り組みとして、産婦健診の補助制度を導入すべきだと思っておりますが、見解をお聞かせください。

◎立石巖子ども部長 産婦健康診査事業につきましては、国の母子保健医療対策総合支援事業の中に位置づけられており、産後鬱の予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査にかかわる費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備するものとされております。本市におきましても、産後2週間、1カ月など、出産間もない時期に精神状態の把握等を含めた健診の重要性は認識しておりますことから、先進自治体の情報収集や事業実施の体制につきまして検討を進めているところでございます。

しかしながら、市外で出産される方が全体の約4割を占めていることなどから、広域的な対応を検討する必要性があり、また県内統一した体制を整えるべく、千葉県が関係機関と協議を行う動きもございいますことから、県の動向も注視しながら、今後、具体的な検討を進めてまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 ありがとうございます。さまざま、私、この議会質問で御要望をさせていただきました。服部市長、もちろん財政的にいろいろ課題はあると思っております。しかし、優先順位をつけて、私がきょう要望したことの一つ一つ、ぜひ1つでもいいですから早期に実行していただきたいことをお願いして、私の質問を終わらせていただきます。